

洋上風力導入推進・環境整備タスクフォース活動紹介

TF リーダー 齋藤 薫
株式会社 特殊高所技術 執行役員

1. はじめに

洋上風力にかかる国側の動きとして昨年度末に資源エネルギー庁より「一般海域における利用調整に関するガイド」が示された。

また、本年4月には「内閣官房再生可能エネルギー・水素等関連閣僚会議より「再生可能エネルギー導入拡大に向けた関係府省庁連携アクションプラン」が提示され、2017年度の活動計画として以下の内容が示された。

- ・一般海域における洋上風力発電の導入促進（ルール化検討等）
- ・港湾における洋上風力発電の導入促進（構造審査基準、工事実施方法の審査指針）
- ・SEP船の利用における課題の検討

当タスクフォースは、関係企業のメンバー及び事務局により「洋上風力導入促進のための具体的な課題」を絞り、短期間で課題の解決を目標として発足させたものである。

昨年2月に当協会が取りまとめた「ウィンドビジョン」では、洋上風力導入促進に向けた環境整備として10項目の課題を挙げたが、このうち喫緊の課題等として挙げた4項目が上記アクションプランとも整合できることから、これらについて専門的に活動を行った。

2. 一般海域の利用を促進する環境整備

(1) 一般海域利用のルール化

一般海域に洋上風力発電設置を計画中の案件のうち環境アセスメント準備書の段階まで手続が進んでいる案件は、2018年度以降に海上工事が実施されることが想定される。

このことから、早期（2017年度中）に、全国共通の一般海域利用のルールを示すことを要望した。

(2) 洋上風況マップ

NEDO 洋上風況マップについて、下記情報の追加を要請した。

- ①風車の配置・設計・施工に必要な情報
落雷、流速、波浪観測点（NOWPHAS）の位置、ボーリング調査位置等
- ②風車の配置で物理的に配慮が必要な情報
船舶通航量、海底ケーブル等障害物、レーダー、航空制限区域等

3. 港湾インフラ等の整備

建設時やO&M時の基地港・拠点港の運用や整備状況について欧州の事例等を調査した。港湾インフラ等の整備において今後国内で参考となる要件等について整理し、国及び関係機関に情報提供を行った。

4. 工船用船舶

事業費に占める比率が大きい工船用船舶の調達や手配について、欧州での事例調査や船舶を保有又は建造を計画している企業へのヒアリングを行い現状を確認した。

欧州の現状や国内における洋上風力の導入計画に基づき、建設工事およびO&Mに必要な船舶の隻数を把握し、必要な要請を検討することとした。

5. 風車基礎撤去

事業終了後の風車基礎撤去について、欧州の実績、国内外の関係法令、撤去技術等に関して調査を行い、適正な処理にむけての要件を検討している。

欧州では、海底面下の基礎を残置している事例があることがわかった。

6. 関係各所との情報共有

上記それぞれの検討課題ごとに、国及び関係機関と意見交換を行い導入促進等について情報共有を図り、タイムリーな対策立案や要請活動を行っている。

以上